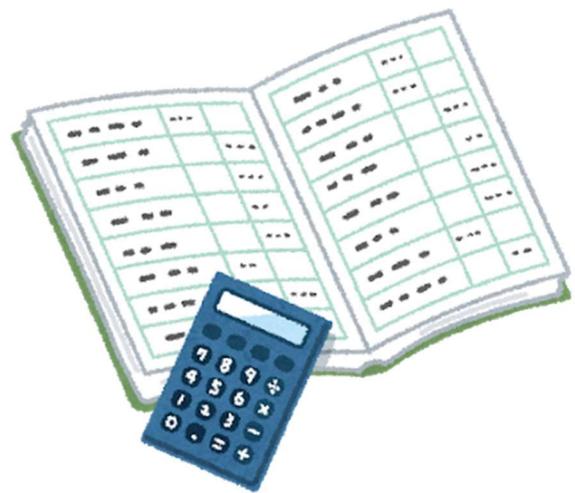


福岡市の財務書類

(令和3年度決算)

のポイント



令和5年3月

目 次

1. 作成経緯と意義	1
2. 統一的な基準の特徴	2
3. 財務書類の概要	3
4. 財務書類の対象範囲	4
5. 財務書類4表	5
(1) 貸借対照表 (BS)	
(2) 行政コスト計算書 (PL)	
(3) 純資産変動計算書 (NW)	
(4) 資金収支計算書 (CF)	
6. 一般会計等における財政指標の例	13
7. 政令指定都市における有形固定資産減価償却率 (年度推移)	14

注) 本書の計数は表示単位未満を四捨五入しているため、下位項目との合計や項目間の差額、割合などが一致しない場合があります。

1 作成経緯と意義

(1) 財務書類等の作成経緯

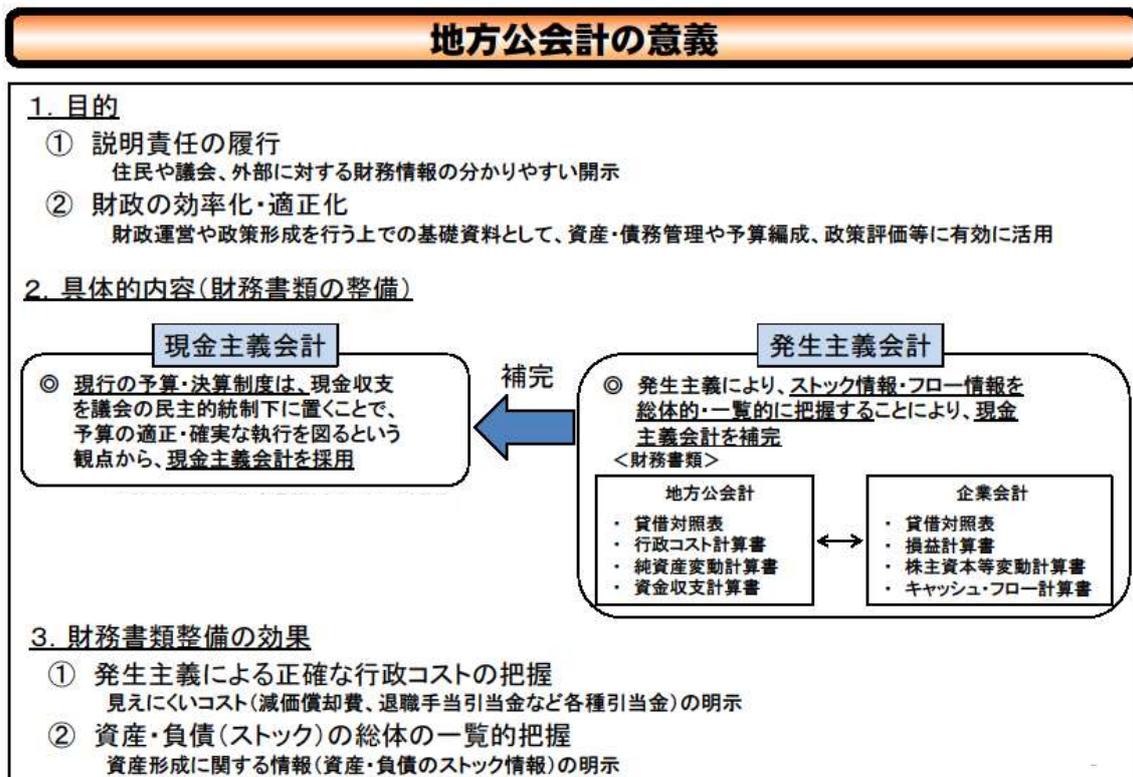
福岡市では、総務省より示された「総務省方式改訂モデル」を採用して、平成20年度決算から、資産・負債をより詳しく把握し、適正に管理していくことを目的として、新地方公会計制度に基づく財務書類を作成してきました。

一方、全国の各地方自治体において複数のモデルが混在し、各団体間の比較ができないなどの課題があることから、総務省より、統一的な基準に基づく財務書類等を原則として全ての地方公共団体において作成することを求められました。これを受け、福岡市では平成28年度決算分から統一的な基準に基づく財務書類を作成・公表するものです。

(2) 地方公会計の意義

福岡市を含む地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を分かりやすく説明するため、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。



(出典：総務省作成資料)

2 統一的な基準の特徴

統一的な基準の特徴として、以下の3点が挙げられています。

①『発生主義・複式簿記の導入』

総務省方式改訂モデルは決算統計データを活用して財務書類を作成していましたが、統一的な基準では複式仕訳を行い、発生主義会計を導入します。

②『固定資産台帳の整備』

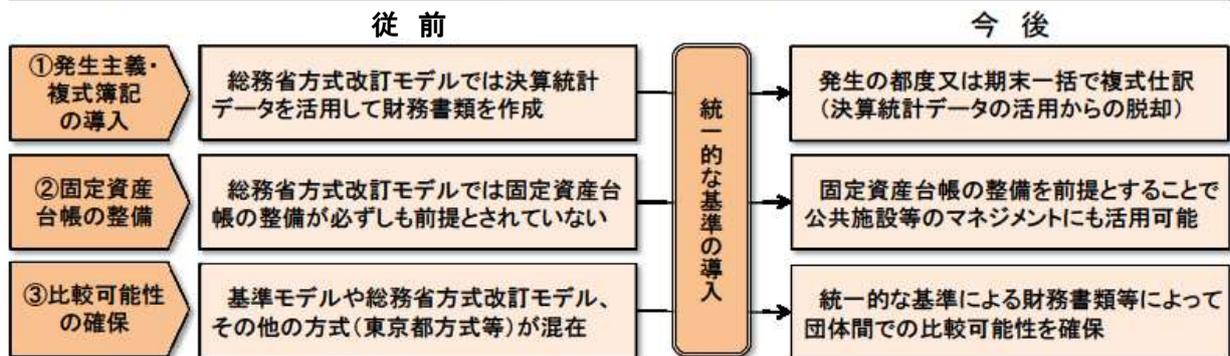
総務省方式改訂モデルでは必ずしも固定資産台帳の導入が前提とされていませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が前提となり、公共施設等のマネジメントにも活用可能となります。

③『比較可能性の確保』

地方公会計制度においては、従来、様々な会計基準が存在していましたが、統一的な基準による財務書類等により、団体間での比較可能性が確保されます。

今後の地方公会計の整備促進について

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



（出典：総務省作成資料（一部加工））

3 財務書類の概要

財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されます。

(1) 財務書類4表とは

■ 貸借対照表 → 略称:BS (Balance Sheet)

土地や公共施設などの市の資産を、将来世代が負担することになる「負債」や過去及び現世代が負担した「純資産」と対比して表示することで、資産がどのような財源で形成されたかを明らかにするものです。

■ 行政コスト計算書 → 略称:PL (Profit and Loss statement)

資産形成につながらない行政サービスの提供状況を説明するもので、コストの側面から1年間に実施された地方公共団体の活動内容を明らかにするものです。

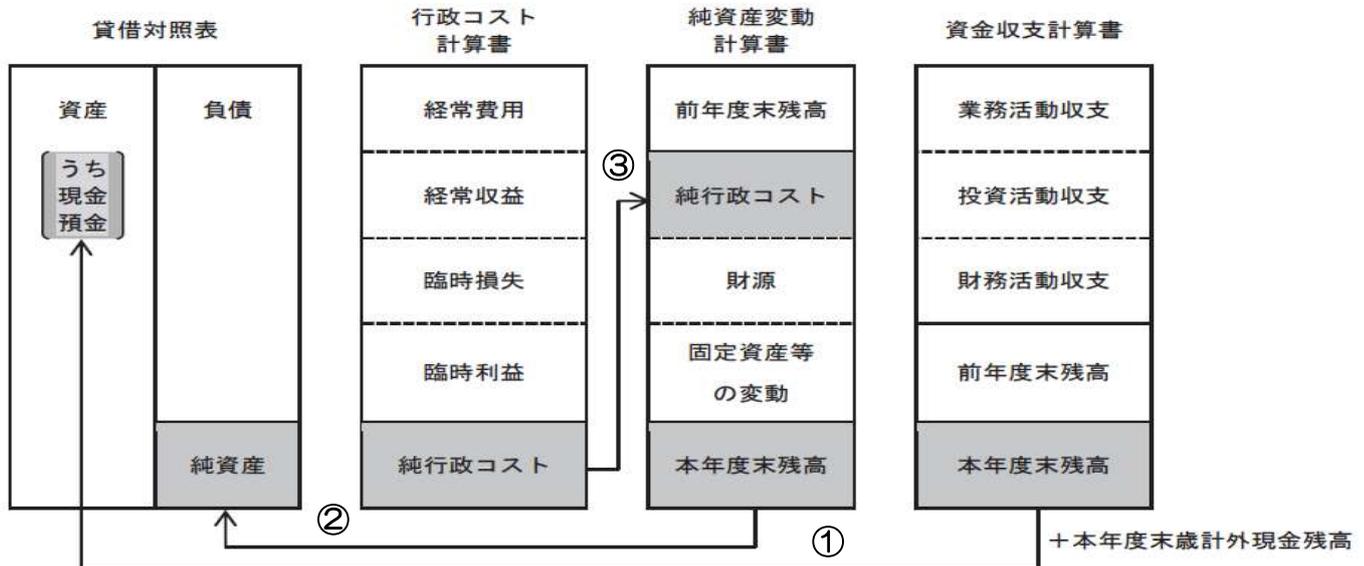
■ 純資産変動計算書 → 略称:NW (Net Worth statement)

貸借対照表の純資産及びその内部構成の一年間の動きを示すものです。

■ 資金収支計算書 → 略称:CF (Cash Flow statement)

1年間の資金の動き(収支)を表したもので、どのように資金を調達し、どのように使ったのか、その全体像を明らかにするものです。

(2) 財務書類の相互関係



(出典：総務省作成資料)

- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と歳計外現金残高の合計に対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、コストと収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

4 財務書類の対象範囲

財務書類には、一般会計と一部の特別会計から構成される「一般会計等財務書類」、地方公共団体に属する全ての会計から構成される「全体財務書類」、さらに一部の出資団体等を含めた「連結財務書類」の3種類があります。

■一般会計等・全体・連結財務書類の範囲

一般会計		
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計 貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 市立病院機構病院事業債管理特別会計 市債管理特別会計	
	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計 公営企業会計	
	後期高齢者医療特別会計 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 駐車場特別会計 【法非適用企業】 集落排水事業特別会計 中央卸売市場特別会計 港湾整備事業特別会計 市営渡船事業特別会計 【法適用企業】 モーターボート競走事業会計 下水道事業会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 高速鉄道事業会計	
一部事務組合 広域連合 地方独立行政法人 地方三公社 第三セクター等	一部事務組合 7団体 広域連合 1団体 地方独立行政法人 1団体 地方三公社 3団体 第三セクター等 27団体	

5 財務書類4表

(1) 貸借対照表(BS) (令和4年3月31日現在)

【一般会計等】

(単位：億円)

資産の部				負債の部			
	R3年度	R2年度	増減		R3年度	R2年度	増減
固定資産	31,624	31,090	534	固定負債	13,988	13,884	104
有形固定資産	24,677	24,480	197	地方債等	12,703	12,585	118
事業用資産	13,078	12,933	145	退職手当引当金	882	907	△ 25
インフラ資産	11,426	11,373	53	損失補償等引当金	5	14	△ 9
物品	172	174	△ 1	その他	397	378	20
無形固定資産	34	34	0	流動負債	1,625	1,722	△ 97
投資その他の資産	6,913	6,576	337	1年内償還予定地方債等	1,312	1,419	△ 107
投資及び出資金	3,945	3,897	48	賞与等引当金	107	108	△ 1
長期貸付金・基金	2,895	2,607	288	預り金	137	137	0
その他	73	72	1	その他	69	58	11
流動資産	1,150	1,101	50	負債合計	15,613	15,606	8
現金預金	336	326	9	純資産の部			
短期貸付金・基金	791	722	69		R3年度	R2年度	増減
その他	24	52	△ 28	純資産合計	17,160	16,585	576
繰延資産	-	-	-	負債及び純資産合計	32,774	32,190	583
資産合計	32,774	32,190	583				

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額が無い場合は「-」としています。

【「一般会計等」の令和3年度決算について】

令和3年度末までに、3兆2,774億円の「資産」を形成しています。

「資産」の大部分は「有形固定資産」で、そのうち庁舎、学校、住宅などの「事業用資産」が、1兆3,078億円、公園、道路などの「インフラ資産」が、1兆1,426億円となっています。

「負債」については、1兆5,613億円となっており、将来の世代が負担していくこととなります。

「純資産」は、過去及び現世代の市税収入や国・県の負担などで支払いが済んでいるもので、1兆7,160億円となっています。

【前年度との比較】

「資産」は、学校や住宅などの整備による「有形固定資産」の増加や、将来の地方債償還に備えるための積立である減債基金の残高の増等に伴う「長期貸付金・基金」の増加などにより、583億円の増加となっています。

これらにより、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」は576億円の増加となっています。

【本市の財務状況】

都市基盤、生活基盤を積極的に整備した結果、令和3年度末時点の一般会計等の負債の総額は1兆5,613億円となりました。一方で、資産の総額は3兆2,774億円と負債の倍以上となっています。

なお、全体、連結においても資産の総額が負債の総額を大きく上回っています。

(2) 行政コスト計算書(PL) (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【一般会計等】

(単位：億円)

科目	R3年度	R2年度	増減
①経常費用	7,621	8,528	△ 907
業務費用	3,545	3,280	265
人件費	1,483	1,477	6
物件費等、その他の業務費用	2,062	1,803	259
移転費用	4,075	5,248	△ 1,172
補助金等	927	2,476	△ 1,549
社会保障給付	2,678	2,321	358
他会計への繰出金	445	433	13
その他	25	18	7
②経常収益	493	476	17
使用料及び手数料	237	235	3
その他	256	242	14
純経常行政コスト (①-②)	7,127	8,051	△ 924
③ 臨時損失	4	10	△ 6
④ 臨時利益	71	29	43
純行政コスト (①-②+③-④)	7,060	8,033	△ 973

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額が無い場合は「-」としています。

【「一般会計等」の令和3年度決算について】

令和3年度の「経常費用」は、7,621億円となっています。この「経常費用」には、減価償却費など現金を伴わない支出も含まれています。

行政サービスの対価として負担される使用料・手数料などの「経常収益」は、493億円となっています。この「経常収益」には、財源である市税、地方交付税等の一般財源、国・県補助金などは含まれていません。

「経常費用」と「経常収益」の差額である「純経常行政コスト」は、7,127億円となっています。また、これらに「臨時損失」と「臨時利益」を加味した「純行政コスト」は、7,060億円となっています。この部分には財源として経常収益以外の市税、地方交付税等の一般財源、国・県補助金などが充当されます。

【前年度との比較】

「経常費用」は、子育て世帯への臨時特別給付事業等による「社会保障給付」の増加などがあるものの、特別定額給付金給付事業等による「補助金等」の減少などにより907億円の減少となっており、「純経常行政コスト」は924億円の減少となっています。

「臨時利益」は、資産売却益の増加などにより43億円の増加となっており、「純行政コスト」は973億円の減少となっています。

【全 体】

(単位：億円)

科目	R3年度	R2年度	増減
①経常費用	11,512	12,110	△ 598
業務費用	5,539	5,043	497
人件費	1,632	1,624	8
物件費等、その他の業務費用	3,908	3,419	489
移転費用	5,972	7,067	△ 1,095
補助金等	3,265	4,724	△ 1,459
社会保障給付	2,681	2,323	358
他会計への繰出金	-	-	-
その他	27	21	6
②経常収益	2,407	2,111	296
使用料及び手数料	1,889	1,629	259
その他	518	482	37
純経常行政コスト (①-②)	9,105	9,999	△ 894
③ 臨時損失	30	11	19
④ 臨時利益	95	42	53
純行政コスト (①-②+③-④)	9,040	9,969	△ 928

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額が無い場合は「-」としています。

【「全 体」の令和3年度決算について】

令和3年度の「経常費用」は、1兆1,512億円となっています。この「経常費用」には、減価償却費など現金を伴わない支出も含まれています。

行政サービスの対価として負担される使用料・手数料などの「経常収益」は、2,407億円となっています。この「経常収益」には、財源である市税、地方交付税等の一般財源、国・県補助金などは含まれていません。

「経常費用」と「経常収益」の差額である「純経常行政コスト」は、9,105億円となっています。また、これらに「臨時損失」と「臨時利益」を加味した「純行政コスト」は、9,040億円となっています。この部分には財源として経常収益以外の市税、地方交付税等の一般財源、国・県補助金などが充当されます。

【前年度との比較】

「経常費用」は、モーターボート競走事業費用の増等による「物件費等、その他の業務費用」の増加などがあるものの、一般会計等ベースでの要因により598億円の減少、また「経常収益」は、モーターボート競走事業収益の増及び高速鉄道事業収益の増などにより296億円の増加となっており、「純経常行政コスト」は894億円の減少となっています。

「純行政コスト」は一般会計等ベースと同様の要因などにより、928億円の減少となっています。

【連 結】

(単位：億円)

科目	R3年度	R2年度	増減
①経常費用	13,644	14,104	△ 460
業務費用	6,201	5,631	570
人件費	1,810	1,807	2
物件費等、その他の業務費用	4,392	3,824	568
移転費用	7,443	8,473	△ 1,031
補助金等	4,734	6,128	△ 1,395
社会保障給付	2,681	2,323	358
他会計への繰出金	-	-	-
その他	28	21	7
②経常収益	2,967	2,644	323
使用料及び手数料	2,241	1,961	280
その他	725	682	43
純経常行政コスト (①-②)	10,677	11,461	△ 784
③ 臨時損失	35	13	22
④ 臨時利益	76	25	52
純行政コスト (①-②+③-④)	10,636	11,449	△ 813

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額が無い場合は「-」としています。

【「連 結」の令和3年度決算について】

令和3年度の「経常費用」は、1兆3,644億円となっています。この「経常費用」には、減価償却費など現金を伴わない支出も含まれています。

行政サービスの対価として負担される使用料・手数料などの「経常収益」は、2,967億円となっています。この「経常収益」には、財源である市税、地方交付税等の一般財源、国・県補助金などは含まれていません。

「経常費用」と「経常収益」の差額である「純経常行政コスト」は、1兆677億円となっています。また、これらに「臨時損失」と「臨時利益」を加味した「純行政コスト」は、1兆636億円となっています。この部分には財源として経常収益以外の市税、地方交付税等の一般財源、国・県補助金などが充当されます。

【前年との比較】

全体ベースと同様の要因などにより、「純経常行政コスト」は784億円の減少、「純行政コスト」は813億円の減少となっています。

◆費用	：行政サービスの提供のために費やしたもの
・人件費	：職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入額など
・物件費等	：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う固定資産の価値の減少額）など
・その他業務費用	：支払利息、徴収不能引当金繰入額など
・移転費用	：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への公共施設等整備補助金など
◆収益	：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体を得るもの

(3)純資産変動計算書(NW) (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：億円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	16,585	20,254	21,447
① 純行政コスト(△)	△ 7,060	△ 9,040	△ 10,636
② 財源	7,593	9,792	11,373
本年度差額(①+②)	533	752	737
③ その他の変動	43	27	24
本年度純資産変動額(①+②+③)	576	779	761
本年度末純資産残高	17,160	21,033	22,209

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額が無い場合は「-」としています。

令和3年度においては、純資産が一般会計等で576億円、全体で779億円、連結で761億円増加しています。

その結果「本年度末純資産残高」は、一般会計等で1兆7,160億円、全体で2兆1,033億円、連結で2兆2,209億円となっています。

◆純資産

- ・純行政コスト : 行政コスト計算書の純行政コスト(△)と一致
- ・財源 : 市税等の収入や国や県からの補助金収入
- ・その他の変動 : 有価証券の評価差額等による増減や無償で譲渡又は取得した固定資産の増減など

(4) 資金収支計算書(CF) (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：億円)

科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	7,174	10,541	内訳省略
業務費用支出	3,098	4,568	
移転費用支出	4,075	5,972	
業務収入	7,879	11,931	
臨時支出	3	5	
臨時収入	0	0	
業務活動収支	702	1,386	
投資活動支出	4,022	4,632	
投資活動収入	3,327	3,560	
投資活動収支	△ 695	△ 1,072	
財務活動支出	1,446	2,282	
財務活動収入	1,435	2,034	
財務活動収支	△ 11	△ 248	
本年度資金収支額	△ 3	65	
前年度末資金残高	172	808	1,314
本年度末資金残高	169	874	1,350

前年度末歳計外現金残高	154	156	156
本年度歳計外現金増減額	12	12	12
本年度末歳計外現金残高	167	169	169
本年度末現金預金残高	336	1,042	1,519

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額が無い場合は「-」としています。

令和3年度の「本年度資金収支額」は、一般会計等で3億円減少、全体で65億円、連結で37億円増加しています。その結果、「本年度末資金残高」は、一般会計等で169億円、全体で874億円、連結で1,350億円となっています。

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 投資活動収支：国県等補助金や基金、貸付金回収などの収入
学校、公園、道路などの資産形成や貸付のための支出
- 財務活動収支：地方債などの収入、地方債償還などの支出

6 一般会計等における財政指標の例

(1) 純資産比率

R3年度	R2年度	増減
52.4%	51.5%	0.9

$$\left(\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} \right)$$

市が保有している資産のうち、過去の世代及び現在の世代の負担等によって財源調達された割合を示しています。比率が高いほど現在までの世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いと言えます。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

R3年度	R2年度	増減
36.0%	36.2%	△0.2

$$\left(\frac{\text{地方債}^{\ast}}{\text{有形固定資産}} \right)$$

※特定財源として社会資本形成に充当された地方債をいい、臨時財政対策債等を除く。

社会資本等について、地方債の借入によってどれくらい調達したかを示しています。この比率が低いほど、将来世代の負担が低いと言えます。

(3) 有形固定資産減価償却率

R3年度	R2年度	増減
60.9%	60.4%	0.5

$$\left(\frac{\text{有形固定資産（償却資産）の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}} \right)$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示しています。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいると言えます。

(4) 市民1人あたり資産・負債

	R3年度	R2年度	増減
一人あたり資産	209万円	206万円	3.1万円
一人あたり負債	100万円	100万円	△0.3万円

貸借対照表の資産・負債を福岡市民の人口で割ったものです。一人あたり資産は一人あたり負債の2倍を超えています。

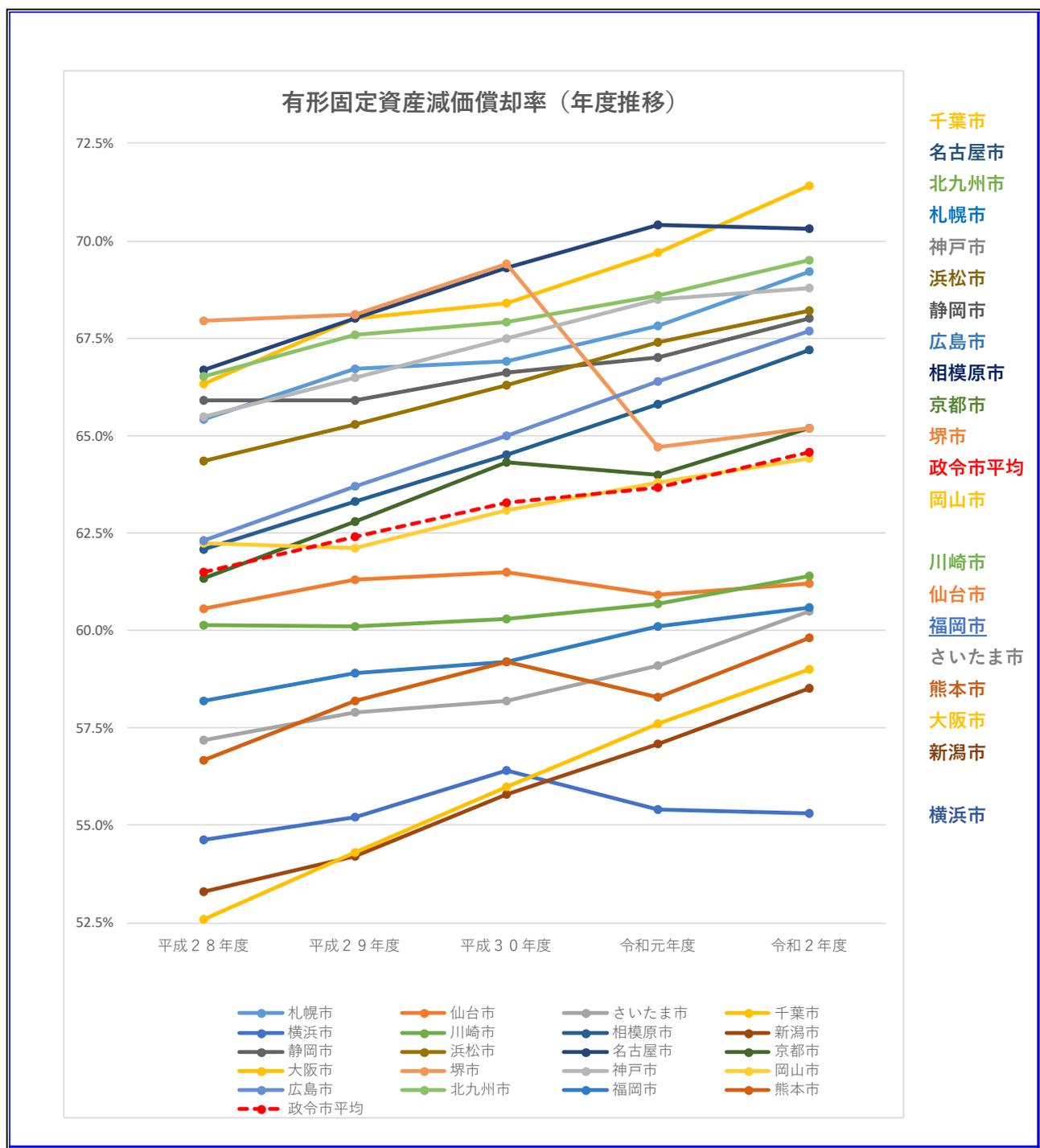
※R4.3.31 現在の登録人口 1,568,689人

7 政令指定都市における有形固定資産減価償却率（年度推移）

各政令指定都市における有形固定資産減価償却率（年度推移）は下記グラフのとおりとなります。

比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいると言えるため、本市の資産については政令指定都市の中では低い方（老朽化していない方）から6番目となっています。

ただし、全体の傾向として公共施設の老朽化が進んでおり、公共施設の改修・修繕を今後増加させる必要が大きいことが分かります。



※推移は一般会計等

財政に関する資料

●福岡市ホームページ <https://www.city.fukuoka.lg.jp>

- * 決算・財政状況については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等
→「決算」あるいは「財政の概要」
- * 予算については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等→「予算」
- * 財政運営プランについては 市政全般→市政の運営、方針・プラン→計画・指針
→行財政運営の取り組み→「財政運営プラン」

財政についてのお問い合わせ

●福岡市財政局財政部財政調整課

電 話 : 092-711-4166
F A X : 092-733-5586
eメール : zaisei.FB@city.fukuoka.lg.jp
〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1